

横尾議員 それでは、「ふるさと納税コンサルティングに委託しては」について質問します。先月8月1日の徳島新聞紙1面で「県内最多43億円、全国ワースト」の見出しが県と県内24市町村への2024年度のふるさと納税の寄付額が5年連続で過去最多更新したとの記事が掲載されました。徳島県での寄付額が全国最下位であったことや、増加率は牟岐町が最も大きく278.7%増の寄付額674万円だったこと。また、県は総合計画で市町村と合わせた寄付額を28年度に100億円まで増やす目標を掲げているとの内容がありました。寄付額や増加率が一覧表で掲載されていたため、県市町村間の比較が一目瞭然がありました。中でも牟岐町は寄付額が一番少なく他とは一桁以上違っていました。私としては、桁が違っていることが一目でわかり注目されやすいなと感じました。全国で徳島県が最下位であることや、県内で牟岐町が最下位であることに驚き、また、ショックを受けた町民もいるのではないか。そういう意味で、この記事は多くの牟岐町民の関心事になっているのではと思われます。そこで、①として、この記事についての町の見解をお伺いします。②として、ふるさと納税返礼品事業者に対して、これまでに「ふるさと納税」を活用した商品開発やブランディング支援等は行っているのか。③として、先月、8月18日に牟岐町総合戦略施策等効果検証のための有識者会議がありました。令和6年度に実施した施策の検証をしていく内容で、事業効果を4段階で評価をしていく会議です。その中で「寄附制度の拡充」の事業名に対して質問をしました。「財源確保につながるため、優先順位をAからSへランクアップしてはどうか。職員を増やして注力すべきではないか。」の内容です。回答としては「本町にとってふるさと納税は、貴重な自主財源の確保に加え、町の魅力を全国に発信し、地域産業の進行や関係人口の拡大にも寄与する非常に重要な施策であると認識しています。ご提案の中にありました「施策の優先順位の見直し」については、現在の寄付実績や今後の可能性、町全体の施策とのバランスを踏まえながら、引き続き検討を行ってまいります。一方で、体制強化のための職員増については、全府的に人員が限られており、他部署でも人手不足が続いている現状から、直ちに職員を増やすことは現実的に難しい状況です。当面は、町内連携の強化や業務の効率化により対応を進めてまいります。」とのことでした。このことからも分かるように、担当部署では重要施策と認識がありながら多岐にわたる業務のため、人手不足であるのは明らかです。また、本府の場合は、新規に事業者を探すのは非常に難しいと考えます。それゆえ今後は寄付額増額を

目指して「ふるさと納税コンサルティング」に委託を検討すべきではないかと考えます。以上、3点についてお伺いします。

喜田議長 枝富町長。

(枝富町長 登壇)

枝富町長 横尾議員の「ふるさと納税コンサルティングに委託しては」のご質問にお答えします。まず1つ目、「この記事を受けての町の見解は」ですが、牟岐町のふるさと納税については、令和2年度に690万円、令和3年度に670万円と、順調に推移していました。しかし、令和4年度は主力返礼品の取扱いを中止したことにより、その影響で寄附額が前年度比78.7%減と大幅に減少しました。この状況を受けて、町では新たな主力返礼品の確立を目指し、返礼品ラインナップの拡充などの対応を進めてまいりました。その結果、令和6年度には寄附額が670万円まで回復し、県内でも最も高い増加率となっています。一方で、最近の報道などを通じて町のふるさと納税の取組が紹介され、多くの町民の皆様にもご覧いただいたことで、町の施策や取り組みに対する関心が高まっていると認識しています。現在もなお、県内では寄附額が最下位の状況が続いているおり、運営は依然として厳しいものがありますが、地域資源を活かした地道な取組を継続していくことが重要であると考えています。2つ目、「事業者に対しふるさと納税を活用した商品開発やブランディング支援は行っているか」についてですが、現時点において、町として事業者に対し直接的な商品開発支援を行うまでには至っていません。しかしながら、ふるさと納税の返礼品をより魅力的に発信するための取り組みとして、ポータルサイト運営事業者との連携のもと、返礼品の写真や掲載内容の改善に努めています。具体的には、商品の魅力がより伝わるよう、写真の加工や構図の工夫などに関して出品事業者へのサポートを行うなど、ブランディングの一助となる対応を進めているところです。3つ目ですが、「担当部署では人手不足なのは明らかであり寄附額増加を目指しふるさと納税コンサルティングに委託を検討すべきではないか」についてですが、ご指摘のとおり、ふるさと納税を担当する部署においては人員が限られており、寄附額の拡大、返礼品の拡充、広報活動など、求められる多岐にわたる業務に対し、十

分に対応することが難しい状況にあります。また、ふるさと納税制度においては「寄附に係る経費の総額は寄附額の50%以内」と定められており、この中には返礼品の調達費のほか、送料、ポータルサイトの手数料、業務委託費なども含まれています。そのため、特に本町のような小規模自治体にとっては、限られた経費の中で戦略的な運用を行なながら、事務負担の軽減を図ることは非常に困難であるという課題があります。こうした状況を踏まえ、ノウハウを有する民間のふるさと納税コンサルティング事業者に一部業務を委託することは、有効な選択肢の一つであると認識しています。ただし、委託にあたっては経費率との兼ね合いに加え、本町の規模に見合った支援内容かどうか、費用対効果を十分に見極める必要があります。今後は、他自治体の取組事例も参考にしながら、町の実情に即した形で、業務委託の可能性について慎重に検討を進めてまいります。以上です。

喜田議長 横尾議員。

横尾議員 今、慎重に検討するという答弁をいただきました。ぜひこれは費用対効果がありますので、以前は、前福井町長のときから、こういう取り組みをしてきたのですけど、令和2年度に、今町長の答弁がありましたように、690万円の寄附額だったと、それから町内優秀の企業さんの製品がふるさと返礼品の内容に合っていないというようなことで、また、厳しくなったということもあって、知事はルール違反をする自治体もあるような時代で、マスコミにも言われたように、皆さん覚えておられると思いますが、実際にこの制度があるうちに、牟岐町なんかは特に大型事業化が進んで予算消費しています。唯一収益事業を挙げられるということにおいては、これを大いに活用していくべきではないかと思っていますし、また、9月8日の徳島新聞の記事では、三好市でふるさと納税の寄附額アップを目指して、高知の企業がサテライトオフィスを開設したというふうな記事が載ったり、また、9月11日には、海陽町の产品で防災食の見出いで、開発費には、ふるさと納税を納めていて、ふるさと納税返礼品として提供していくというふうな記事も載っています。各自治体は、それこそふるさと納税に力を入れているという実情がありますので、牟岐町もこれに乗り遅れることのないようにですね、できたら費用対効果はもちろんですが、慎重な検討と答弁がありました。ぜひ前向

きに進んでいただけけるようにお願い申し上げて、私の質問とします。